



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月27日

上場会社名 極東証券株式会社
コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3666-5130

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,831	52.4	1,817	52.8	626	—	976	675.9	1,096	345.2
2023年3月期第1四半期	1,201	△34.1	1,189	△34.3	△37	—	125	△82.5	246	△52.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,091百万円 (387.4%) 2023年3月期第1四半期 429百万円 (△18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 34.36	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 7.72	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	75,148	48,913	65.1	1,532.95
2023年3月期	70,902	47,301	66.7	1,482.41

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 48,903百万円 2023年3月期 47,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00
2024年3月期	円 銭 —				

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は開示しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)2023年6月30日現在、連結子会社は2社となっております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	32,779,000 株	2023年3月期	32,779,000 株
2024年3月期1Q	877,595 株	2023年3月期	877,595 株
2024年3月期1Q	31,901,405 株	2023年3月期1Q	31,901,469 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
「参考資料」	10
1. 2024年3月期第1四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 2024年3月期第1四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）の国内外の経済は、インフレ率の拡大に鈍化がみられたものの高い物価水準が維持されました。日本を除く主要各国ではインフレを抑制するための金融引締めが進み、これに伴う景気への悪影響が懸念されました。米連邦準備制度理事会（FRB）は6月に利上げを一時停止しましたが、年内に2回の追加利上げの実施を示唆しました。また、中央銀行であるカナダ銀行が再利上げに踏み切ったほか、欧州中央銀行やイングランド銀行も利上げ継続姿勢を示しています。

株式市場では、日経平均株価は上昇基調で推移し、当期末は前期末比で18.3%上昇し、33,189円と33年ぶりの高値となりました。特に日本銀行が植田新総裁のもと、金融緩和策の維持を決めたことから、5月以降は騰勢が強まりました。日本の株式市場改革に対する期待を背景に、海外投資家が12週連続で大幅に日本株を買い越す動きもありました。6月にはこれまでの株価の上昇ピッチが速かったことから調整局面もありましたが、短期かつ小幅にとどまりました。

一方、米国株は、政策金利引上げによる景気後退懸念が重しとなりました。しかし、金融不安が落ち着きを見せ、債務上限問題にかかるデフォルトも回避する中、NYダウ平均株価は3.4%上昇し、当期末は34,407ドルとなりました。また、NASDAQ総合指数は生成AIブームも追い風に12.8%の大幅上昇となりました。

外国為替市場では、円売りが際立ちました。ドル円相場は日米金利差の拡大や当局の金融政策スタンスの差が明確となったことを手掛かりに円安が進み、当期末は1ドル=144.99円と2022年11月以来の円安水準となりました。同様にユーロでも円安が進み、1ユーロ=157.60円と2008年9月以来の円安水準で終えております。

債券市場では、日本銀行が金融政策を変更するとの思惑から、日本の10年国債利回りは4月に0.32%から0.48%へ急上昇しました。しかし、4月28日の金融政策決定会合で金融緩和策が維持されたことで、落ち着きを見せました。もっともイールドカーブコントロール政策をいざれ見直すとの見方は根強く、10年国債利回りは0.395%で終えました。米国では、FRBが年内に利下げに転じるとの市場の見方の修正が余儀なくされ、短中期債中心に利回りは上昇傾向で推移しました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。

当期の業績につきましては、営業収益18億31百万円（前年同期比152.4%）、純営業収益18億17百万円（同152.8%）、営業利益6億26百万円（前年同期は営業損失37百万円）、経常利益9億76百万円（前年同期比775.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億96百万円（同445.2%）となりました。

当期における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、6億10百万円（前年同期比136.8%）となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、3億54百万円（同146.8%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、3億58百万円（同143.0%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、3百万円（同85.8%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの増加により、1億64百万円（同131.1%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、83百万円（同127.6%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、48百万円の利益（前年同期は2億33百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、9億21百万円の利益（前年同期比120.6%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、2億1百万円の損失（前年同期は3億61百万円の損失）となりました。この結果、「トレーディング損益」は、7億69百万円の利益（前年同期比453.1%）となりました。

③ 金融収支

金融収益4億37百万円（前年同期比75.4%）から金融費用13百万円（同118.7%）を差し引いた「金融収支」は、4億24百万円（同74.5%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、11億91百万円（前年同期比97.0%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、投資事業組合運用益等合計で5億57百万円（前年同期比176.0%）を、一方、営業外費用は、為替差損等合計で2億8百万円（同135.6%）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、3億49百万円の利益（同214.0%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で6億47百万円（前年同期比274.5%）を、一方、特別損失は、投資有価証券売却損で70百万円（前年同期は計上なし）を計上いたしました。この結果、「特別損益」は、5億77百万円の利益（前年同期比244.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、484億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億36百万円増加いたしました。これは主に現金・預金が35億59百万円減少した一方で、トレーディング商品が26億21百万円、預託金が16億15百万円増加したことによるものであります。固定資産は、267億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億9百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が33億80百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、751億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億46百万円増加いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、237億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億22百万円増加いたしました。これは主に短期借入金11億円減少した一方で、預り金が29億77百万円、未払法人税等が2億78百万円増加したことによるものであります。固定負債は、25億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が5億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、262億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億33百万円増加いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金が9億94百万円、利益剰余金が6億17百万円増加いたしました。

この結果、純資産合計は、489億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億12百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害する恐れがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,784	17,224
預託金	9,955	11,571
トレーディング商品	13,036	15,658
商品有価証券等	13,035	15,656
デリバティブ取引	1	1
約定見返勘定	259	171
信用取引資産	2,867	2,399
信用取引貸付金	2,638	2,031
信用取引借証券担保金	229	368
その他の流動資産	683	1,396
貸倒引当金	△12	△10
流動資産計	47,574	48,411
固定資産		
有形固定資産	1,872	1,862
建物	384	375
土地	1,167	1,167
その他	320	319
無形固定資産	59	61
投資その他の資産	21,396	24,813
投資有価証券	20,013	23,394
その他	1,453	1,490
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	23,327	26,737
資産合計	70,902	75,148
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	77
デリバティブ取引	4	77
信用取引負債	496	453
信用取引借入金	264	81
信用取引貸証券受入金	231	371
預り金	9,330	12,307
短期借入金	10,600	9,500
未払法人税等	101	380
賞与引当金	144	120
その他の流動負債	910	870
流動負債計	21,587	23,709
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	77	81
その他の固定負債	922	1,429
固定負債計	1,999	2,511
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14	14
特別法上の準備金計	14	14
負債合計	23,601	26,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	37,370	37,988
自己株式	△863	△863
株主資本合計	46,533	47,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	1,752
その他の包括利益累計額合計	757	1,752
非支配株主持分	10	10
純資産合計	47,301	48,913
負債・純資産合計	70,902	75,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
受入手数料	446	610
委託手数料	250	358
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	4	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	125	164
その他の受入手数料	65	83
トレーディング損益	169	769
金融収益	580	437
その他の営業収入	4	14
営業収益計	1,201	1,831
金融費用	11	13
純営業収益	1,189	1,817
販売費・一般管理費		
取引関係費	128	138
人件費	743	683
不動産関係費	122	128
事務費	139	140
減価償却費	19	20
租税公課	42	48
その他	31	31
販売費・一般管理費計	1,227	1,191
営業利益又は営業損失(△)	△37	626
営業外収益		
受取配当金	201	260
投資事業組合運用益	102	282
その他	12	14
営業外収益計	316	557
営業外費用		
為替差損	153	201
その他	0	6
営業外費用計	153	208
経常利益	125	976

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	236	647
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	236	647
特別損失		
投資有価証券売却損	—	70
特別損失計	—	70
税金等調整前四半期純利益	361	1,553
法人税、住民税及び事業税	15	397
法人税等調整額	100	58
法人税等合計	115	456
四半期純利益	246	1,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	246	1,096

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	246	1,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	994
その他の包括利益合計	182	994
四半期包括利益	429	2,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	2,090
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 2024年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	250	358	107	43.0	1,001
(株券)	(241)	(354)	(113)	(46.8)	(972)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(9)	(3)	(△5)	(△59.3)	(29)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	4	3	△0	△14.2	16
(株券)	(4)	(3)	(△0)	(△14.2)	(16)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	125	164	39	31.1	535
その他の受入手数料	65	83	18	27.6	280
合 計	446	610	164	36.8	1,834

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	246	358	112	45.6	993
債券	0	0	0	47.9	0
受益証券	193	246	52	27.0	821
その他	5	5	△0	△8.4	18
合 計	446	610	164	36.8	1,834

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△233	48	282	-	△154
債券等	764	921	157	20.6	1,565
その他	△361	△201	159	-	△395
合 計	169	769	599	353.1	1,015

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 [2022. 4. 1] [2022. 6. 30]	前第2四半期 [2022. 7. 1] [2022. 9. 30]	前第3四半期 [2022. 10. 1] [2022. 12. 31]	前第4四半期 [2023. 1. 1] [2023. 3. 31]	当第1四半期 [2023. 4. 1] [2023. 6. 30]
I 営業収益	1,201	1,008	1,023	1,081	1,831
1. 受入手数料	446	435	460	492	610
2. トレーディング損益	169	85	432	327	769
3. 金融収益	580	482	126	255	437
4. その他の営業収入	4	4	4	5	14
II 金融費用	11	15	12	16	13
純営業収益	1,189	993	1,011	1,064	1,817
III 販売費・一般管理費	1,227	1,163	1,153	1,028	1,191
1. 取引関係費	128	147	128	134	138
2. 人件費	743	692	675	519	683
3. 不動産関係費	122	128	128	127	128
4. 事務費	139	131	133	131	140
5. 減価償却費	19	21	22	23	20
6. 租税公課	42	21	31	44	48
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
8. その他	31	22	32	47	31
営業利益又は営業損失(△)	△37	△169	△141	36	626
IV 営業外収益	316	127	190	378	557
V 営業外費用	153	38	△41	58	208
経常利益又は経常損失(△)	125	△80	89	356	976
VI 特別利益	236	—	170	906	647
VII 特別損失	—	63	1	40	70
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	361	△143	259	1,222	1,553
法人税、住民税及び事業税	15	1	18	369	397
法人税等調整額	100	△49	61	14	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	246	△95	179	838	1,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	246	△95	179	837	1,096

2. 2024年3月期第1四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	41,769	42,782	41,817
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	1,625	689
	金融商品取引責任準備金	14	14	14
	貸倒引当金	12	10	12
	計 (B)	26	1,650	715
控除資産	(C)	6,410	8,345	7,651
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	35,386	36,087	34,882
リスク相当額	市場リスク相当額	3,750	4,913	3,978
	取引先リスク相当額	226	275	179
	基礎的リスク相当額	1,270	1,148	1,199
	計 (E)	5,247	6,337	5,357
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		674.3%	569.4%	651.0%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	243	240	225